

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 大(市場第2部)
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,775	8.2	632	△3.6	978	0.6	549	△14.0
18年3月期	13,657	△3.9	656	△32.3	972	8.1	639	41.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	55	42	—	—	3.3	4.8	4.3
18年3月期	61	71	—	—	4.0	4.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	20,030		16,879		84.3	1,701	52
18年3月期	20,329		16,422		80.8	1,653	46

(参考) 自己資本 19年3月期 16,864百万円 18年3月期 16,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	933	△185	△523	1,485
18年3月期	755	△340	△400	1,258

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	円	銭	円	銭				
19年3月期	0	00	12	00	12	118	21.7	0.7
18年3月期	0	00	12	00	12	118	19.4	0.7
20年3月期(予想)	0	00	12	00	12	—	27.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,295	3.1	240	△23.8	295	△43.8	192	△40.4	19	37
通期	14,800	0.2	575	△9.1	685	△30.0	437	△17.3	44	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 除外 ー社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,095,800株 18年3月期 10,095,800株
② 期末自己株式数 19年3月期 184,321株 18年3月期 179,652株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,357	6.2	495	11.4	820	9.8	390	△14.4
18年3月期	11,640	△6.2	444	△35.8	747	△12.3	455	5.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	39	36	—	—
18年3月期	43	21	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	18,678		16,689		89.3	1,683	81	
18年3月期	19,552		16,406		83.9	1,651	79	

（参考）自己資本 19年3月期 16,689百万円 18年3月期 16,406百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,200	3.3	160	△17.4	230	△42.0	138	△33.3	13	92
通期	12,600	2.0	425	△14.3	565	△31.2	340	△12.9	34	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、人口の都心回帰の流れが低迷を続けてきた地価を支え、低金利や住宅税制の継続により新築分譲マンションに対する需要が底堅く推移してきた反面、供給の過剰を背景にした価格競争が激化いたしました。

このような状況のなか、木材関連事業では、集合住宅物件をターゲットとした収納材の拡販および新規需要先の開拓に努めてまいりました。電線関連事業等では厳しい市場環境の中、病院、大型スーパー、ホテル等の工事受注を確保できました。また、包括的長期為替予約についてヘッジ処理が適用対象外となったため、デリバティブ評価益として141百万円を営業外収益に計上、長期為替予約解約金49百万円特別損失計上いたしました。

以上の結果連結業績は、売上高14,775百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益632百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益978百万円（前年同期比0.6%増）、当期純利益549百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、主力製品である天井材は、和室の需要減にともない微減しております。マンション市場、地場ゼネコン、地場ホームビルダー等の新規需要先をターゲットとした収納材の販売や、戸建住宅へのアルミ製オープン階段の拡販を進めてまいりました。また、ストックヤードの整備として配送拠点の設置をすることにより納期の短縮化をはかる顧客サービスの提供をいたしました。結果、天井材売上高（前年同期比4.6%減）は減少しましたが、収納材売上高（前年同期比10.2%増）および床材売上高（前年同期比16.5%増）は増加いたしました。利益面におきましては、合板をはじめ輸入原材料価格高騰が仕入価格を上げ、原材料費が増加しました。一方、海外子会社において海外生産比率を高めるため新規工場建設をおこないました。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,361百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益593百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(電線関連事業等)

企業間競争激化の中、大型物件の受注があったことと鉄鋼・銅などの素材価格の高騰が販売価格に反映いたしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,416百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は38百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

所在地別セグメント情報につきましては、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、企業収益の好調さが持続しており、景気は底堅く推移するものと見込まれますが、原油価格の動向や米国経済の先行き、さらには金利の上昇が懸念されるところであります。

このような状況下、新設住宅着工戸数の動向も減少する可能性も含んでいますが、前年並みに推移すると思われます。当社グループといたしましては、引き続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大を図ってゆく所存であります。

次期は、連結売上高14,800百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益575百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益685百万円（前年同期比30.0%減）、当期純利益437百万円（前年同期比20.5%減）になるものと予想しております。

事業の種類別セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

来期の新設住宅着工戸数は、前年度並みに推移するものと予想されます。住宅内装業界においては、価格面での企業間競争の激化が予想されます。このような状況から、競合他社との差別化をはかり安心して使用できる住宅内装材の市場への供給にあたるとともに、収納材製品やアルミ製オープン階段の拡販による売上増加を目指します。利益面では、引き続き原価の低減を図り、海外子会社への製品生産の移行を推進し収益向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,600百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益554百万円（前年同期比7.1%減）になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

景気動向は上昇しておりますが、建設業界は依然として低調な状況が続いており企業間競争も激化し、当面厳しい状況が続いてゆくものと思われます。営業基盤の強化を図り、顧客のニーズに対応できる提案営業推進に努めていく所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,200百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益21百万円（前年同期比41.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、1,485百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は933百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益909百万円、減価償却費537百万円、長期為替予約契約保証金の回収額1,000百万円等に加え、たな卸資産の増加額1,042百万円、法人税等の支払額400百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は185百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出232百万円、有形固定資産の売却による収入31百万円、貸付金の回収による収入37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は523百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

これは、主に短期借入金の減少額400百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

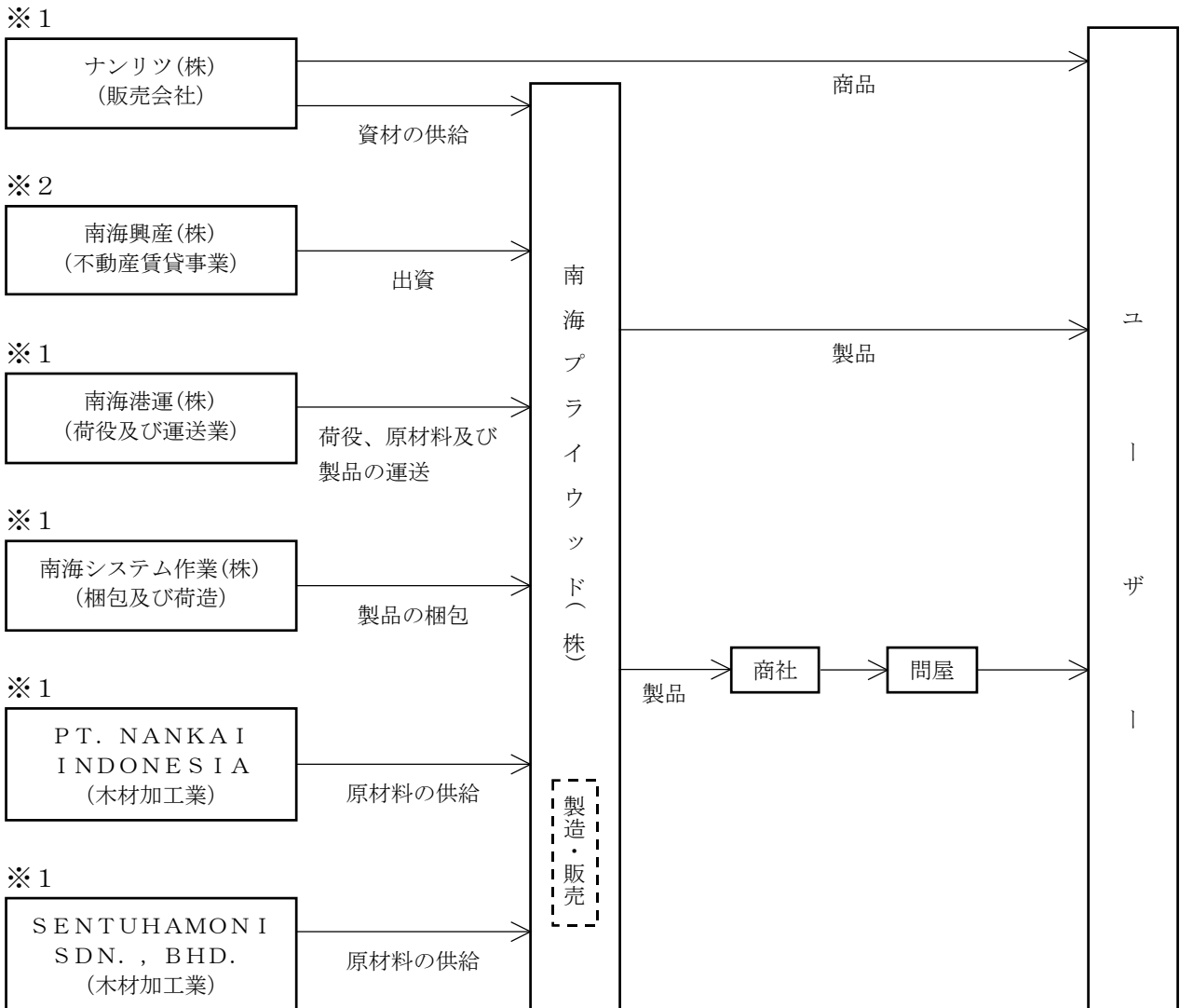
平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の補償について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

平成18年7月20日、株式会社NIPPONコーポレーションから当社所有土地(3,494㎡)の抵当権設定契約の締結不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されました。当社としては、この契約締結不履行は無効であると主張し、現在係争中であります。訴訟の結果については、現在証拠調べ等がなされており、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成19年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3. 経営方針

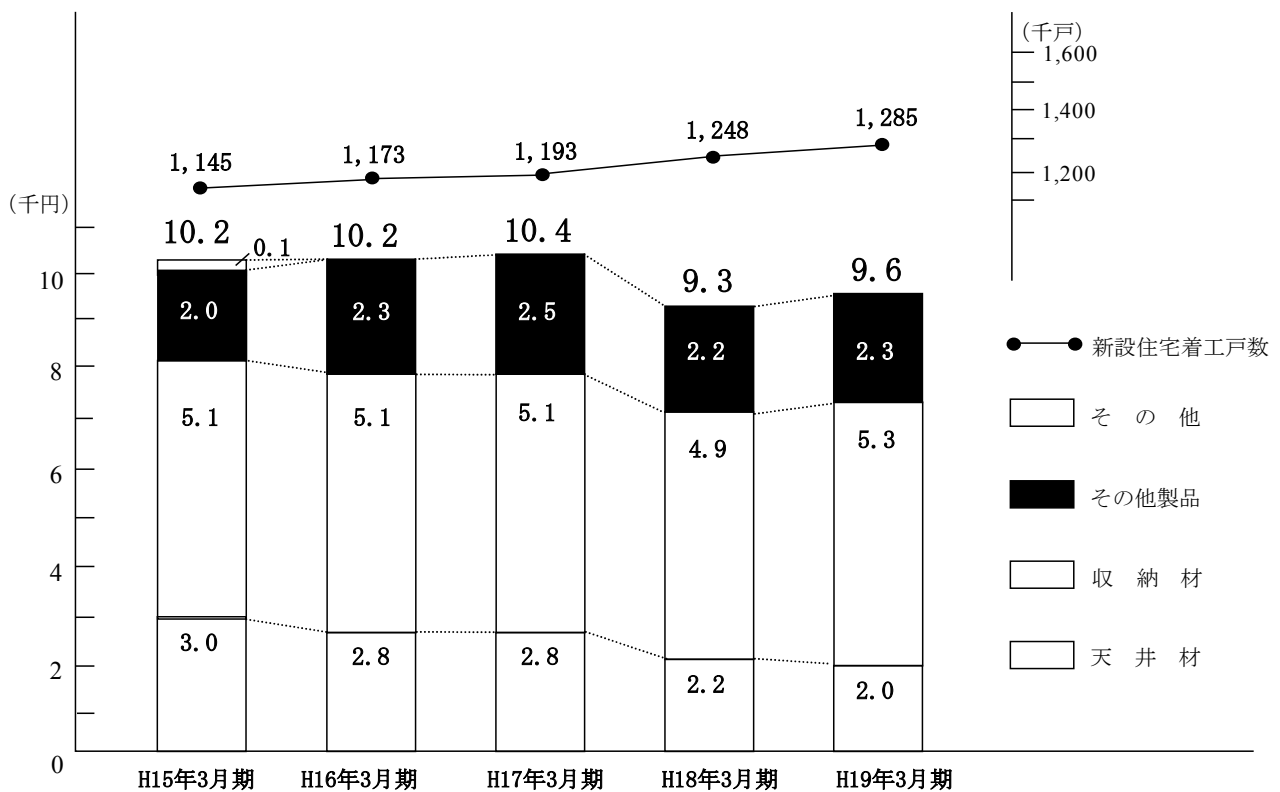
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、主力製品である天井材は和室減少傾向の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと当社は、「収納材のトップメーカーを目指す」を目標に掲げ、営業部門におきましては、中規模ビルダーを中心とした（注1）オーダーズカット製品を中心とする収納材の集中拡販に努めるとともに、企業イメージアップおよび業務効率化のための広告戦略の充実等で販売支援体制の確立を実施いたします。生産部門では、安定した仕入ルートの確保による原材料調達、製品の海外子会社への移管を進め製品の原価低減と品質の安定化を図ります。また、内部統制を含むコンプライアンス体制の構築を図り、住宅内装材メーカーとして高品質&高性能製品の供給をすることにより同業他社との差別化を図り、シェアの拡大ならびに収益の確保に、全社をあげて取り組む所存でございます。

（注1）当社ではお客様の注文に応じカットした製品を販売することの呼称として使用しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤販売支援ツールの製作およびプロモーションの強化 ⑥住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,265,626		1,495,900		
2. 受取手形及び売掛金		3,423,872		3,291,256		
3. たな卸資産		3,448,588		4,491,532		
4. デリバティブ債権		664,614		300,635		
5. その他		192,253		656,613		
貸倒引当金		△18,574		△29,949		
流動資産合計		8,976,381	44.1	10,205,987	51.0	1,229,606
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物及び構築物	※1	6,526,511		6,529,218		
減価償却累計額		4,042,661	2,483,850	4,216,125	2,313,092	
2. 機械装置及び運搬具		6,930,365		6,865,556		
減価償却累計額		5,769,029	1,161,335	5,908,254	957,301	
3. 工具器具備品		407,364		405,044		
減価償却累計額		343,017	64,347	348,504	56,540	
4. 土地	※1	4,765,556		4,763,298		
5. 建設仮勘定		—		90,004		
有形固定資産合計		8,475,088	41.7	8,180,236	40.8	△294,852
(2) 無形固定資産						
1. のれん		—		34,238		
2. 連結調整勘定		51,357		—		
3. その他		123,304		73,848		
無形固定資産合計		174,661	0.9	108,087	0.5	△66,574
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		915,540		822,044		
2. 長期貸付金		169,704		132,704		
3. 差入保証金		1,369,134		—		
4. その他		251,202		581,600		
貸倒引当金		△2,012		—		
投資その他の資産合計		2,703,570	13.3	1,536,349	7.7	△1,167,220
固定資産合計		11,353,320	55.9	9,824,673	49.0	△1,528,647
資産合計		20,329,701	100.0	20,030,661	100.0	△299,040

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,228,173		1,556,266		
2. 短期借入金	※1	700,000		300,000		
3. 未払金		291,274		287,182		
4. 未払費用		62,489		71,505		
5. 未払法人税等		245,599		172,848		
6. 未払消費税等	※1	30,684		55,826		
7. 賞与引当金		130,502		111,272		
8. 繰延ヘッジ利益		664,614		—		
9. その他		53,875		63,462		
流動負債合計		3,407,213	16.7	2,618,364	13.1	△788,849
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		—		290,462		
2. 退職給付引当金		161,254		117,591		
3. 役員退職慰労引当金		61,800		61,800		
4. その他		260,696		63,053		
固定負債合計		483,751	2.4	532,908	2.6	49,156
負債合計		3,890,965	19.1	3,151,272	15.7	△739,692

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		15,773	0.1	—	—	△15,773
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,121,000	10.4	—	—	△2,121,000
II 資本剰余金		1,865,920	9.2	—	—	△1,865,920
III 利益剰余金		12,202,506	60.0	—	—	△12,202,506
IV その他有価証券評価差額 金		251,701	1.3	—	—	△251,701
V 為替換算調整勘定		45,174	0.2	—	—	△45,174
VI 自己株式	※5	△63,340	△0.3	—	—	63,340
資本合計		16,422,962	80.8	—	—	△16,422,962
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,329,701	100.0	—	—	△20,329,701
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,121,000	10.6	2,121,000
2. 資本剰余金		—	—	1,865,920	9.3	1,865,920
3. 利益剰余金		—	—	12,605,932	62.9	12,605,932
4. 自己株式		—	—	△67,439	△0.3	△67,439
株主資本合計		—	—	16,525,413	82.5	16,525,413
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	195,967	1.0	195,967
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	95,055	0.5	95,055
3. 為替換算調整勘定		—	—	48,178	0.2	48,178
評価・換算差額等合計		—	—	339,201	1.7	339,201
III 少数株主持分		—	—	14,773	0.1	14,773
純資産合計		—	—	16,879,388	84.3	16,879,388
負債純資産合計		—	—	20,030,661	100.0	20,030,661

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,657,172	100.0	14,775,260	100.0	1,118,087	
II 売上原価			9,529,235	69.8	10,387,682	70.3	858,447	
売上総利益			4,127,937	30.2	4,387,578	29.7	259,640	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 発送運賃		957,037			1,023,356			
2. 貸倒引当金繰入額		425			9,509			
3. 報酬及び給料手当		1,032,295			1,160,150			
4. 賞与引当金繰入額		51,247			42,622			
5. 退職給付費用		44,249			20,194			
6. 旅費交通費		282,938			268,881			
7. 減価償却費		163,609			158,539			
8. 試験研究費		75,200			73,783			
9. その他		864,711	3,471,714	25.4	998,076	3,755,114	25.4	283,399
営業利益			656,222	4.8	632,463	4.3	△23,759	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,948			23,078			
2. 受取配当金		7,858			7,670			
3. 貸貸収入		114,641			112,194			
4. 為替差益		178,914			51,138			
5. デリバティブ評価益		—			141,945			
6. その他		34,352	349,715	2.6	35,984	372,012	2.5	22,296
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,515			7,629			
2. 手形売却損		6,011			12,284			
3. 減価償却費		4,614			—			
4. 営業外租税		—			5,840			
5. その他		16,954	33,094	0.3	229	25,985	0.2	△7,109
経常利益			972,843	7.1	978,490	6.6	5,647	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	231			13,989			
2. 貸倒引当金戻入益		1,051			161			
3. 工場稼働停止損失引当 金戻入益		705	1,988	0.0	—	14,150	0.1	12,162
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		2,117			—			
2. 固定資産売却損	※3	763			6,000			
3. 固定資産除却損	※4	9,872			28,308			
4. デリバティブ解約損		—	12,753	0.1	49,000	83,308	0.5	70,554
税金等調整前当期純利 益			962,077	7.0		909,333	6.2	△52,744
法人税、住民税及び事 業税		372,891			291,734			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			44,991			
法人税等調整額		△56,204	316,686	2.3	23,028	359,754	2.5	43,068
少数株主利益			6,233	0.0		158	0.0	△6,074
当期純利益			639,157	4.7		549,420	3.7	△89,737

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,865,920
II 資本剰余金期末残高			1,865,920
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,738,195
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		639,157	639,157
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		148,847	
2. 役員賞与		26,000	174,847
IV 利益剰余金期末残高			12,202,506

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,121,000	1,865,920	12,202,506	△63,340	16,126,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△118,993		△118,993
役員賞与(注)			△27,000		△27,000
当期純利益			549,420		549,420
自己株式の取得				△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	403,426	△4,098	399,327
平成19年3月31日 残高(千円)	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	251,701	-	45,174	296,876	15,773	16,438,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△118,993
役員賞与(注)						△27,000
当期純利益						549,420
自己株式の取得						△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	41,324
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	440,651
平成19年3月31日 残高(千円)	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		962,077	909,333	
減価償却費		616,146	537,077	
工場稼働停止損失引当金の減少額		△705	—	
受取利息及び受取配当金		△21,806	△30,748	
支払利息		5,515	7,629	
有形固定資産売却益		—	△13,989	
有形固定資産売却損		763	6,000	
固定資産除却損		9,872	28,308	
デリバティブ評価益		—	△141,945	
為替差損益 (△)		△52,688	△12,426	
売上債権の増 (△) 減額		△959,425	132,780	
たな卸資産の増加額		△336,106	△1,042,943	
仕入債務の増減 (△) 額		△96,119	328,093	
差入保証金の増 (△) 減額		999,732	997,643	
役員賞与の支払額		△26,000	△27,000	
その他		△73,327	△366,691	
小計		1,027,927	1,311,120	283,192
利息及び配当金の受取額		21,807	30,750	
利息の支払額		△5,149	△7,551	
法人税等の支払額		△289,403	△400,886	
営業活動によるキャッシュ・フロー		755,182	933,432	178,249

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,200	△9,186	
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000	
有形固定資産の取得による支出		△160,892	△232,931	
有形固定資産の売却による収入		666	31,271	
無形固定資産の取得による支出		△24,368	△12,594	
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—	
貸付けによる支出		△163,632	—	
貸付金の回収による収入		13,368	37,000	
その他		△2,070	△4,948	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△340,129	△185,387	154,742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減 (△) 額		△200,000	△400,000	
長期借入金の返済による支出		△45,475	—	
自己株式の取得による支出		△5,937	△4,098	
配当金の支払額		△148,847	△118,993	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△400,259	△523,092	△122,832
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,648	2,135	△33,513
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		50,442	227,086	176,644
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,207,984	1,258,426	50,442
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,258,426	1,485,513	227,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,769,559千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 1. 「手形売却損」は、前連結会計年度まで手形割引料と流動化手数料を別々で管理していたため営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より一括管理とし、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は4,831千円です。 2. 「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は10,239千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は371,522千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は189,541千円です。 (連結損益計算書) 「営業外租税」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「営業外租税」の金額は2,539千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">681,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,421千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,140千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	681,302千円	土地	1,073,119千円	計	1,754,421千円	未払消費税等	26,140千円	計	26,140千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">641,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円
建物及び構築物	681,302千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,754,421千円																						
未払消費税等	26,140千円																						
計	26,140千円																						
建物及び構築物	641,065千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,714,184千円																						
買掛金	12,469千円																						
未払消費税等	26,846千円																						
計	39,315千円																						
<p>※2. 休止固定資産</p> <p style="text-align: right;">50,501千円</p>	<p>※2.</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																						
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">221,945千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">110,000千円</p>																						
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,095,800株であります。</p>	<p>※4.</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																						
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,652株であります。</p>	<p>※5.</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																						
<p>6.</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p>6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,346千円</td> </tr> </table>	受取手形	142,946千円	支払手形	113,346千円																		
受取手形	142,946千円																						
支払手形	113,346千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">75,200千円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">73,783千円</p>																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	231千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,989千円</td> </tr> </table>	土地	12,773千円	機械装置及び運搬具	1,216千円	計	13,989千円														
機械装置及び運搬具	231千円																						
土地	12,773千円																						
機械装置及び運搬具	1,216千円																						
計	13,989千円																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	763千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,000千円																		
機械装置及び運搬具	763千円																						
機械装置及び運搬具	6,000千円																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,872千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,641千円	機械装置及び運搬具	5,446千円	工具器具備品	1,012千円	撤去費用	1,770千円	計	9,872千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,308千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,884千円	機械装置及び運搬具	19,795千円	工具器具備品	1,429千円	無形固定資産(ソフトウェア)	250千円	撤去費用	4,948千円	計	28,308千円
建物及び構築物	1,641千円																						
機械装置及び運搬具	5,446千円																						
工具器具備品	1,012千円																						
撤去費用	1,770千円																						
計	9,872千円																						
建物及び構築物	1,884千円																						
機械装置及び運搬具	19,795千円																						
工具器具備品	1,429千円																						
無形固定資産(ソフトウェア)	250千円																						
撤去費用	4,948千円																						
計	28,308千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,265,626千円	現金及び預金勘定 1,495,900千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,200千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,386千円
現金及び現金同等物 <u>1,258,426千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,485,513千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,000	500	2,500	機械装置及び運搬具	7,730	1,651	6,078
工具器具備品	15,714	8,319	7,394	工具器具備品	13,926	4,082	9,844
合計	18,714	8,819	9,894	その他(無形固定資産)	5,100	340	4,760
				合計	26,756	6,074	20,682
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,130千円	1年内			5,520千円
1年超			6,932千円	1年超			15,458千円
合計			10,063千円	合計			20,979千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,444千円	支払リース料			4,759千円
減価償却費相当額			3,226千円	減価償却費相当額			4,434千円
支払利息相当額			285千円	支払利息相当額			452千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	330,432	756,622	426,190	341,016	673,726	332,710
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	330,432	756,622	426,190	341,016	673,726	332,710
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	77,388	71,950	△5,438	66,805	61,350	△5,455
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	77,388	71,950	△5,438	66,805	61,350	△5,455
合計		407,821	828,572	420,751	407,821	735,076	327,255

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86,968	86,968

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役に報告しています。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものはありません。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	1,191,250	-	141,945	141,945
	合計	-	-	-	-	1,191,250	-	141,945	141,945

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運㈱は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△691,224	△691,141
ロ. 年金資産(千円)	852,417	868,589
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	161,192	177,448
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	△103,169	△111,866
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	58,023	65,581
ヘ. 前払年金費用(千円)	219,277	183,172
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	△161,254	△117,591

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	78,759	38,789
(1) 勤務費用(千円)(注)	46,842	48,309
(2) 利息費用(千円)	14,908	15,188
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△14,525	△17,048
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,533	△7,659

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.30	2.30
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	39,597千円	税務上の繰越欠損金	28,243千円
退職給付引当金	54,730千円	退職給付引当金	41,369千円
貸倒引当金	747千円	貸倒引当金	682千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	24,781千円
賞与引当金	57,771千円	賞与引当金	52,318千円
減価償却費	9,807千円	減価償却費	973千円
事業税	26,152千円	事業税	14,073千円
未実現利益	15,465千円	未実現利益	40,027千円
その他	3,183千円	その他	70,468千円
繰延税金資産 小計	232,237千円	繰延税金資産 小計	272,939千円
評価性引当額	△39,597千円	評価性引当額	△64,288千円
繰延税金資産 合計	192,640千円	繰延税金資産 合計	208,650千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△15,786千円	特別償却準備金	△6,435千円
その他有価証券評価差額金	△169,049千円	その他有価証券評価差額金	△131,287千円
適格退職年金資産	△87,930千円	適格退職年金資産	△73,452千円
貸倒引当金減額修正	△232千円	デリバティブ評価益	△56,920千円
繰延税金負債 合計	△272,998千円	繰延ヘッジ損益	△63,634千円
繰延税金資産(負債)の純額	△80,358千円	貸倒引当金減額修正	△315千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債 合計	△332,045千円
流動資産－その他	103,079千円	繰延税金資産(負債)の純額	△123,394千円
固定資産－その他	6,102千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－その他	△189,541千円	流動資産－その他	164,705千円
		固定資産－その他	2,362千円
		固定負債－繰延税金負債	△290,462千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. _____	
法定実効税率	40.1%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2		
住民税均等割	0.5		
評価性引当額	△1.1		
海外子会社税率差異	△8.3		
その他	1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,643,982	2,013,190	13,657,172	—	13,657,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610	1,075	2,686	(2,686)	—
計	11,645,592	2,014,266	13,659,859	(2,686)	13,657,172
営業費用	11,020,467	1,983,168	13,003,636	(2,686)	13,000,950
営業利益	625,124	31,097	656,222	—	656,222
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,002,025	2,068,831	16,070,856	4,258,845	20,329,701
減価償却費	606,211	11,259	617,470	(51,215)	566,254
資本的支出	122,531	16,301	138,832	36,053	174,886

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,539,849千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,361,538	2,413,722	14,775,260	—	14,775,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,979	3,007	(3,007)	—
計	12,361,565	2,416,702	14,778,267	(3,007)	14,775,260
営業費用	11,768,018	2,377,785	14,145,804	(3,007)	14,142,796
営業利益	593,547	38,916	632,463	—	632,463
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,334,466	2,303,103	16,637,570	3,393,090	20,030,661
減価償却費	428,258	12,838	441,096	86,208	527,305
資本的支出	214,255	3,601	217,857	11,120	228,977

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,393,090千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,653.46円	1株当たり純資産額 1,701.52円
1株当たり当期純利益金額 61.71円	1株当たり当期純利益金額 55.42円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	639,157	549,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	27,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	612,157	549,420
期中平均株式数 (千株)	9,919	9,913

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		647,418		763,717		
2. 受取手形		815,172		547,579		
3. 売掛金		1,567,979		1,677,704		
4. 製品		1,025,311		1,035,768		
5. 原材料		1,286,042		1,945,088		
6. 仕掛品		330,873		327,952		
7. 貯蔵品		1,783		1,778		
8. 未着品		198,397		172,627		
9. 前払費用		6,386		8,531		
10. 繰延税金資産		81,286		106,285		
11. 未収入金		120,485		110,448		
12. 関係会社営業外受取手 形		304,334		407,232		
13. デリバティブ債権		664,614		300,635		
14. 短期貸付金	※5	431,870		246,393		
15. その他		829		2,722		
貸倒引当金		△1,762		△1,631		
流動資産合計		7,481,023	38.3	7,652,835	41.0	171,812

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1. 建物	※1	5,473,543		5,469,428			
減価償却累計額		3,364,374	2,109,169	3,489,385	1,980,042		
2. 構築物		485,163		488,407			
減価償却累計額		396,768	88,394	406,609	81,797		
3. 機械装置		6,026,612		5,738,769			
減価償却累計額		5,106,378	920,234	4,967,971	770,797		
4. 車輛運搬具		62,291		60,242			
減価償却累計額		56,330	5,960	55,794	4,448		
5. 工具器具備品		361,466		357,392			
減価償却累計額		310,007	51,458	308,844	48,548		
6. 土地	※1		4,226,374		4,221,521		
7. 建設仮勘定			—		7,906		
有形固定資産合計			7,401,591	37.8	7,115,062	38.1	△286,529
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			2,006		2,006		
2. ソフトウェア			96,744		58,362		
3. ソフトウェア仮勘定			20,175		11,182		
無形固定資産合計			118,925	0.6	71,551	0.4	△47,374
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			788,508		700,819		
2. 関係会社株式			430,583		430,583		
3. 出資金			7,350		7,350		
4. 長期貸付金			6,072		2,904		
5. 関係会社長期貸付金			2,094,800		2,510,364		
6. 差入保証金			1,002,463		—		
7. 前払年金費用			219,277		183,172		
8. 長期前払費用			1,659		1,795		
9. その他			—		2,139		
貸倒引当金			△103		△86		
投資その他の資産合計			4,550,612	23.3	3,839,043	20.5	△711,569
固定資産合計			12,071,130	61.7	11,025,656	59.0	△1,045,473
資産合計			19,552,153	100.0	18,678,492	100.0	△873,661

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		255,236		167,688		
2. 買掛金		396,253		379,178		
3. 短期借入金	※1	700,000		300,000		
4. 未払金		292,055		282,374		
5. 未払費用		57,231		71,505		
6. 未払法人税等		205,802		158,238		
7. 未払消費税等	※1	26,140		41,625		
8. 預り金		10,536		23,277		
9. 前受収益		7,763		6,938		
10. 賞与引当金		119,358		93,584		
11. 繰延ヘッジ利益		664,614		—		
12. その他		1,266		686		
流動負債合計		2,736,258	14.0	1,525,098	8.2	△1,211,160
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		151,919		264,388		
2. 退職給付引当金		130,379		83,828		
3. 役員退職慰労引当金		61,800		61,800		
4. その他		65,411		54,334		
固定負債合計		409,509	2.1	464,351	2.5	54,842
負債合計		3,145,768	16.1	1,989,449	10.7	△1,156,318

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,121,000	10.9	—	—	△2,121,000
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,865,920		—		
資本剰余金合計		1,865,920	9.5	—	—	△1,865,920
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		106,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		39,893		—		
(2) 別途積立金		11,600,000		—		
3. 当期末処分利益		499,999		—		
利益剰余金合計		12,245,893	62.6	—	—	△12,245,893
IV その他有価証券評価差額 金		236,912	1.2	—	—	△236,912
V 自己株式	※4	△63,340	△0.3	—	—	63,340
資本合計		16,406,385	83.9	—	—	△16,406,385
負債・資本合計		19,552,153	100.0	—	—	△19,552,153

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※3	—	—	2,121,000	11.3	2,121,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,865,920		
資本剰余金合計		—	—	1,865,920	10.0	1,865,920
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		106,000		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		9,476		
別途積立金		—		11,900,000		
繰越利益剰余金		—		474,643		
利益剰余金合計		—	—	12,490,120	66.9	12,490,120
4. 自己株式	※4	—	—	△67,439	△0.4	△67,439
株主資本合計		—	—	16,409,600	87.8	16,409,600
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	184,386	1.0	184,386
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	95,055	0.5	95,055
評価・換算差額等合計		—	—	279,441	1.5	279,441
純資産合計		—	—	16,689,042	89.3	16,689,042
負債純資産合計		—	—	18,678,492	100.0	18,678,492

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1. 製品売上高			11,640,095	100.0	12,357,048	100.0	716,953	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		775,709			1,025,311			
2. 当期製品製造原価		8,841,781			9,106,517			
合計		9,617,491			10,131,829			
3. 他勘定振替高	※1	98,156			78,775			
4. 製品期末たな卸高		1,025,311			1,035,768			
製品売上原価			8,494,023	73.0	9,017,285	73.0	523,261	
売上総利益			3,146,071	27.0	3,339,763	27.0	193,691	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送運賃		828,437			864,252			
2. 広告宣伝費		178,378			178,883			
3. 貸倒引当金繰入額		474			—			
4. 報酬及び給料手当		631,153			711,400			
5. 厚生費		98,512			94,539			
6. 賞与引当金繰入額		48,364			42,622			
7. 退職給付費用		39,335			14,471			
8. 旅費交通費		216,432			213,967			
9. 諸手数料		222,124			273,547			
10. 減価償却費		143,856			135,338			
11. 賃借料		16,763			16,841			
12. 試験研究費	※2	75,200			73,783			
13. その他		202,244	2,701,278	23.2	224,439	2,844,088	23.0	142,810
営業利益			444,793	3.8	495,674	4.0	50,880	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※6					
1. 受取利息		42,983		44,450		
2. 受取配当金		7,521		7,446		
3. 仕入割引		139		143		
4. 賃貸収入		114,701		112,254		
5. 為替差益		85,442		18,007		
6. デリバティブ評価益		—		141,945		
7. その他		74,160	324,949	25,305	349,552	2.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		5,328		7,748		
2. コミットメント関係費用		2,566		—		
3. 手形売却損		5,599		10,700		
4. 減価償却費		4,614		—		
5. 営業外租税		2,539		5,840		
6. その他		1,216	21,865	97	24,387	0.2
経常利益			747,877		820,839	6.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	—		12,773		
2. 貸倒引当金戻入益		10,138		148		
3. 工場稼働停止損失引当金戻入益		705	10,843	—	12,921	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	723		5,891		
2. 固定資産除却損	※5	9,307		27,699		
3. デリバティブ解約損		—	10,030	49,000	82,591	0.6
税引前当期純利益			748,691		751,170	6.1
法人税、住民税及び事業税		330,544		256,960		
過年度法人税、住民税及び事業税		—		44,991		
法人税等調整額		△37,458	293,086	58,998	360,949	2.9
当期純利益			455,605		390,220	3.2
前期繰越利益			44,394		—	
当期末処分利益			499,999		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費	※2	6,359,331	71.6	6,717,907	73.8	358,575
II 労務費		954,410	10.7	867,408	9.5	△87,001
III 経費		1,570,683	17.7	1,519,170	16.7	△51,513
当期総製造費用		8,884,425	100.0	9,104,485	100.0	220,060
期首仕掛品たな卸高		288,230		329,984		
合計		9,172,655		9,434,470		
期末仕掛品たな卸高		330,873		327,952		
当期製品製造原価		8,841,781		9,106,517		

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
荷造運賃 605,752千円	荷造運賃 643,573千円
電力用水費 143,000	電力用水費 136,467
消耗品費 80,383	消耗品費 87,198
諸手数料 191,213	諸手数料 187,626
減価償却費 333,712	減価償却費 280,356
その他 216,621	その他 183,947
計 1,570,683	計 1,519,170

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			499,999
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		16,312	16,312
合計			516,312
III 利益処分数額			
1. 配当金		118,993	
2. 取締役賞与金		26,000	
3. 監査役賞与金		1,000	
4. 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	445,993
IV 次期繰越利益			70,318

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	△63,340	16,169,473	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩(注)					△16,312		16,312	—		—	
特別償却準備金の取崩					△14,104		14,104	—		—	
別途積立金の積立(注)						300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△118,993	△118,993		△118,993	
役員賞与(注)							△27,000	△27,000		△27,000	
当期純利益							390,220	390,220		390,220	
自己株式の取得									△4,098	△4,098	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△30,417	300,000	△25,356	244,226	△4,098	240,127	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	236,912	—	236,912	16,406,385
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△118,993
役員賞与(注)				△27,000
当期純利益				390,220
自己株式の取得				△4,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△52,525	95,055	42,529	42,529
事業年度中の変動額合計(千円)	△52,525	95,055	42,529	282,657
平成19年3月31日 残高(千円)	184,386	95,055	279,441	16,689,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 9年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,593,987千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「手形売却損」は、前事業年度まで手形割引料と流動化手数料を別々で管理していたため営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より一括管理とし、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「手形売却損」の金額は4,381千円であります。 「営業外租税」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「営業外租税」の金額は2,850千円であります。 	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末の残高は2,139千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">681,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,421千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,140千円</td> </tr> </table>	建物	681,302千円	土地	1,073,119千円	計	1,754,421千円	未払消費税等	26,140千円	計	26,140千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">641,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315千円</td> </tr> </table>	建物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円
建物	681,302千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,754,421千円																						
未払消費税等	26,140千円																						
計	26,140千円																						
建物	641,065千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,714,184千円																						
買掛金	12,469千円																						
未払消費税等	26,846千円																						
計	39,315千円																						
<p>※2. 休止固定資産 50,501千円</p>	<p>※2. _____</p>																						
<p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,095,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,095,800株	<p>※3. _____</p>																
授権株式数	普通株式	20,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	10,095,800株																					
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,652株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																						
<p>※5. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">431,870千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	431,870千円	<p>※5. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">246,393千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	246,393千円																		
短期貸付金	431,870千円																						
短期貸付金	246,393千円																						
<p>6. 受取手形割引高 198,795千円</p>	<p>6. _____</p>																						
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は236,912千円であります。</p>	<p>7. _____</p>																						
<p>8. _____</p>	<p>8. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,693千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,628千円	関係会社営業外受取手形	51,693千円																		
受取手形	89,628千円																						
関係会社営業外受取手形	51,693千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 75,200千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置 723千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,641千円 機械装置 4,912千円 工具器具備品 1,009千円 撤去費用 1,744千円 <hr/>計 9,307千円</p> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業外収益の金額 受取利息 41,906千円 賃貸収入 60千円 その他 47,971千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,783千円</p> <p>※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 12,773千円</p> <p>※4. 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置 5,891千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,691千円 構築物 193千円 機械装置 19,166千円 工具器具備品 1,355千円 ソフトウェア 250千円 撤去費用 4,940千円 <hr/>計 27,699千円</p> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業外収益の金額 受取利息 43,684千円 賃貸収入 60千円 その他 6,371千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	179	4	-	184
合計	179	4	-	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,532千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,714	8,319	7,394	合計	15,714	8,319	7,394	1年内	2,552千円	1年超	4,979千円	合計	7,532千円	支払リース料	2,904千円	減価償却費相当額	2,726千円	支払利息相当額	214千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,926</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> <td style="text-align: right;">9,844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">4,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,756</td> <td style="text-align: right;">4,974</td> <td style="text-align: right;">18,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,026千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	551	4,178	工具器具備品	13,926	4,082	9,844	ソフトウェア	5,100	340	4,760	合計	23,756	4,974	18,782	1年内	4,924千円	1年超	14,101千円	合計	19,026千円	支払リース料	4,111千円	減価償却費相当額	3,834千円	支払利息相当額	383千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	15,714	8,319	7,394																																																						
合計	15,714	8,319	7,394																																																						
1年内	2,552千円																																																								
1年超	4,979千円																																																								
合計	7,532千円																																																								
支払リース料	2,904千円																																																								
減価償却費相当額	2,726千円																																																								
支払利息相当額	214千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車輛運搬具	4,730	551	4,178																																																						
工具器具備品	13,926	4,082	9,844																																																						
ソフトウェア	5,100	340	4,760																																																						
合計	23,756	4,974	18,782																																																						
1年内	4,924千円																																																								
1年超	14,101千円																																																								
合計	19,026千円																																																								
支払リース料	4,111千円																																																								
減価償却費相当額	3,834千円																																																								
支払利息相当額	383千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	52,282千円	退職給付引当金	33,615千円
貸倒引当金	747千円	貸倒引当金	682千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	24,781千円
賞与引当金	53,127千円	賞与引当金	42,654千円
減価償却費	1,155千円	減価償却費	973千円
事業税	26,086千円	事業税	13,421千円
その他	33,502千円	その他	73,041千円
繰延税金資産 小計	191,684千円	繰延税金資産 小計	189,170千円
評価性引当額	－千円	評価性引当額	△23,484千円
繰延税金資産 合計	191,684千円	繰延税金資産 合計	165,685千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△15,786千円	特別償却準備金	△6,344千円
適格退職年金資産	△87,930千円	適格退職年金資産	△73,452千円
その他有価証券評価差額金	△158,600千円	デリバティブ評価益	△56,920千円
繰延税金負債 合計	△262,317千円	その他有価証券評価差額金	△123,437千円
繰延税金資産(負債)の純額	△70,633千円	繰延ヘッジ損益	△63,634千円
		繰延税金負債 合計	△323,788千円
		繰延税金資産(負債)の純額	△158,102千円
2. _____		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.1%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
		住民税均等割	0.6
		評価性引当額	3.1
		過年度法人税、住民税及び事業税	6.0
		その他	△2.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,651.79円 1株当たり当期純利益金額 43.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,683.81円 1株当たり当期純利益金額 39.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	455,605	390,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,605	390,220
期中平均株式数(千株)	9,919	9,913

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・退任予定取締役
常務取締役 嶋内 幸秀 (相談役 就任予定)
常務取締役 植田 幹夫 (相談役 就任予定)
取締役 濱野 勝
 - ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 村田 剛 (現 税理士)
 - ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 水野 正
- ③ 就任予定日
平成19年6月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	2,730,720	20.0	2,603,337	17.6	△127,382
収納材	6,201,582	45.4	6,839,266	46.3	637,684
その他製品	2,706,211	19.8	2,914,443	19.7	208,231
その他	7,078	0.1	4,517	0.0	△2,561
計	11,645,592	85.3	12,361,565	83.6	715,972
電線関連事業等	2,014,266	14.7	2,416,702	16.4	402,435
小計	13,659,859	100.0	14,778,267	100.0	1,118,408
内部売上高又は振替高	(2,686)	—	(3,007)	—	(320)
合計	13,657,172	—	14,775,260	—	1,118,087

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。